

2019年5月24日

朝日生命保険相互会社

# 2018年度決算関係 参考資料

## 【目次】

### I. 一般勘定

- 1. 有価証券関係
  - (ア) 有価証券明細表 . . . . . 1
  - (イ) 有価証券残存期間別残高 . . . . . 2
  - (ウ) 地域別地方債保有内訳 . . . . . 2
  - (エ) 業種別株式明細表 . . . . . 3
  - (オ) デリバティブ取引の時価情報 . . . . . 4～5
- 2. 貸付金関係
  - (ア) 貸付金明細表 . . . . . 6
  - (イ) 貸付金残存期間別残高 . . . . . 6
  - (ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 . . . . . 7
  - (エ) 貸付金業種別内訳 . . . . . 8
  - (オ) 貸付金地域別内訳 . . . . . 9
  - (カ) 貸付金担保別内訳 . . . . . 9
- 3. 海外投融資関係
  - (ア) 資産別明細 . . . . . 10
  - (イ) 海外投融資の地域別構成 . . . . . 11
  - (ウ) 外貨建資産の通貨別構成 . . . . . 11
  - (エ) 特定海外債権引当勘定 . . . . . 11

### II. 特別勘定

- 1. 個人変額保険（特別勘定）の状況
  - (ア) 有価証券の時価情報 . . . . . 12
  - (イ) デリバティブ取引の時価情報 . . . . . 13
- 2. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況 . . . . . 13

### III. 全社計

- 1. 資産構成 . . . . . 14
- 2. 有価証券の時価情報
  - (ア) 有価証券の時価情報 . . . . . 15～16
  - (イ) デリバティブ取引の運用状況 . . . . . 17
  - (ウ) デリバティブ取引の時価情報 . . . . . 18～20

### IV. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況 . . . . . 21

### V. 貸倒引当金の明細 . . . . . 21

## I. 一般勘定

### 1. 有価証券関係

#### (ア) 有価証券明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,861,871	44.7	1,786,946	42.2
地 方 債	48,785	1.2	49,768	1.2
社 債	935,033	22.5	933,371	22.1
うち公社・公団債	385,456	9.3	403,652	9.5
株 式	323,118	7.8	311,699	7.4
外 国 証 券	917,147	22.0	1,078,849	25.5
公 社 債	690,912	16.6	893,733	21.1
株 式 等	226,235	5.4	185,115	4.4
そ の 他 の 証 券	75,096	1.8	71,411	1.7
合 計	4,161,052	100.0	4,232,046	100.0

(イ) 有価証券残存期間別残高 (一般勘定)

<2017年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定め のないものを 含む)	
有価証券	66,148	171,940	280,017	353,735	548,876	2,740,333	4,161,052
国債	6,999	32,980	34,509	51,004	217,007	1,519,369	1,861,871
地方債	1,707	13,779	2,587	3,004	310	27,396	48,785
社債	41,245	89,593	136,892	120,382	122,126	424,791	935,033
株式						323,118	323,118
外国証券	11,135	35,165	99,304	179,343	206,494	385,704	917,147
公社債	200	35,165	99,304	179,343	191,120	185,778	690,912
株式等	10,934	-	-	-	15,373	199,926	226,235
その他の証券	5,061	420	6,722	-	2,937	59,953	75,096
買入金銭債権	-	-	-	-	-	30,151	30,151
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	66,148	171,940	280,017	353,735	548,876	2,770,485	4,191,204

<2018年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定め のないものを 含む)	
有価証券	81,141	141,383	213,413	385,035	840,936	2,570,135	4,232,046
国債	15,799	30,075	27,878	47,951	327,288	1,337,952	1,786,946
地方債	2,009	5,851	4,620	1,103	309	35,874	49,768
社債	52,396	73,243	103,098	122,570	101,348	480,713	933,371
株式						311,699	311,699
外国証券	10,887	29,365	73,141	213,410	409,248	342,797	1,078,849
公社債	2,760	29,365	73,141	207,040	387,727	193,698	893,733
株式等	8,126	-	-	6,369	21,520	149,098	185,115
その他の証券	49	2,847	4,673	-	2,742	61,098	71,411
買入金銭債権	-	-	-	-	-	28,984	28,984
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	81,141	141,383	213,413	385,035	840,936	2,599,120	4,261,031

(ウ) 地域別地方債保有内訳 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
北 海 道	3,209	3,208
東 北	-	-
関 東	37,538	32,432
中 部	8,037	12,526
近 畿	-	1,600
中 国	-	-
四 国	-	-
九 州	-	-
合 計	48,785	49,768

## (工) 業種別株式明細表 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		40	0.0	31	0.0
鉱 業		-	-	-	-
建 設 業		4,113	1.3	4,775	1.5
製 造 業	食 料 品	2,549	0.8	2,220	0.7
	織 維 製 品	13	0.0	12	0.0
	パ ル プ ・ 紙	89	0.0	91	0.0
	化 学	47,844	14.8	45,816	14.7
	医 薬 品	659	0.2	607	0.2
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-
	ゴ ム 製 品	27,037	8.4	22,882	7.3
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	360	0.1	696	0.2
	鉄 鋼	1,372	0.4	1,596	0.5
	非 鉄 金 属	16,536	5.1	12,503	4.0
	金 属 製 品	428	0.1	293	0.1
	機 械	6,020	1.9	5,325	1.7
	電 気 機 器	49,943	15.5	50,602	16.2
	輸 送 用 機 器	2,174	0.7	5,626	1.8
精 密 機 器	4	0.0	331	0.1	
そ の 他 製 品	7,779	2.4	6,168	2.0	
電 気 ・ ガ ス 業		338	0.1	338	0.1
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	50,890	15.7	52,151	16.7
	海 運 業	2	0.0	3	0.0
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	1,919	0.6	1,712	0.5
情 報 ・ 通 信 業	1,539	0.5	1,574	0.5	
商 業	卸 売 業	48,818	15.1	48,826	15.7
	小 売 業	4,340	1.3	2,415	0.8
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	32,905	10.2	29,054	9.3
	証 券 、 商 品 先 物 取 引 業	6,213	1.9	6,268	2.0
	保 険 業	410	0.1	1,998	0.6
	そ の 他 金 融 業	4,704	1.5	3,681	1.2
不 動 産 業		1,284	0.4	1,310	0.4
サ ー ビ ス 業		2,780	0.9	2,782	0.9
合 計		323,118	100.0	311,699	100.0

(オ) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（一般勘定）

（単位：百万円）

2017年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	8,169	-	-	-	8,169
ヘッジ会計非適用分	-	1,807	△179	-	-	1,627
合計	-	9,976	△179	-	-	9,797

（注）2017年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連8,169百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

2018年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	194	-	-	-	194
ヘッジ会計非適用分	-	221	-	-	-	221
合計	-	416	-	-	-	416

（注）2018年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連194百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連（一般勘定）

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

③ 通貨関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	964,639	-	10,013	10,013	933,571	-	382	382
	米ドル	784,960	-	4,843	4,843	495,008	-	△761	△761
	豪ドル	94,503	-	2,505	2,505	136,216	-	18	18
	加ドル	24,347	-	1,566	1,566	23,706	-	165	165
	ユーロ	55,872	-	928	928	111,845	-	269	269
	その他	4,954	-	170	170	166,793	-	691	691
	買建	17,976	-	△36	△36	44,140	-	185	185
	米ドル	17,976	-	△36	△36	28,973	-	148	148
	豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	加ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	15,166	-	36	36
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	124,015	-	198	△151
		(-)	-	-	-	(349)	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	124,015	-	198	△151
	その他	(-)	-	-	-	(349)	-	-	-
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				9,976				416	

（注）・括弧内には、オプション料を記載しています。  
 ・差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
 ・外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	その他	19,992	-	3	△179	-	-	-	-
	売建	(183)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
									△179

（注） 括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤債券関連（一般勘定）

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

## 2. 貸付金関係

### (ア) 貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末	2018年度末
保険約款貸付	49,637	44,272
契約者貸付	45,502	40,659
保険料振替貸付	4,135	3,612
一 般 貸 付	434,532	382,531
（うち非居住者貸付）	(424)	(2,442)
企 業 貸 付	429,651	378,396
（うち国内企業向け）	(429,226)	(375,953)
国・国際機関・政府関係機関貸付	539	439
公共団体・公企業貸付	2,530	2,530
住 宅 ロ ー ン	358	232
消 費 者 ロ ー ン	1,453	934
そ の 他	-	-
合 計	484,169	426,804

### (イ) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2017年度末	変動金利	6,000	6,892	10,937	1,911	516	28,000	54,259
	固定金利	58,535	151,087	64,276	50,791	37,306	18,275	380,273
	一般貸付計	64,536	157,979	75,214	52,703	37,823	46,275	434,532
2018年度末	変動金利	4,681	6,322	6,260	2,293	164	18,057	37,779
	固定金利	69,864	112,893	68,114	48,283	27,408	18,186	344,752
	一般貸付計	74,546	119,216	74,375	50,577	27,572	36,243	382,531

(ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区 分		2017年度末		2018年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	92	80.0	83	79.0
	金 額	386,146	90.0	340,447	90.6
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.9	1	1.0
	金 額	125	0.0	25	0.0
中 小 企 業	貸付先数	22	19.1	21	20.0
	金 額	42,955	10.0	35,481	9.4
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	貸付先数	115	100.0	105	100.0
	金 額	429,226	100.0	375,953	100.0

（注） 1. 業種別企業規模区分は以下の通りです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

<業種別企業規模区分>

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	常用 従業員	資本金 10億円以上	常用 従業員	資本金 10億円以上	常用 従業員	資本金 10億円以上	常用 従業員	資本金 10億円以上
中堅企業	300人超 かつ	資本金 3億円超 10億円未満	50人超 かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	100人超 かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	100人超 かつ	資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用従業員 300人以下		資本金5千万円以下 又は常用従業員 50人以下		資本金5千万円以下 又は常用従業員 100人以下		資本金1億円以下 又は常用従業員 100人以下	



## (エ) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製 造 業	68,855	15.8	53,092	13.9
	食料	60	0.0	300	0.1
	繊維	4,000	0.9	-	-
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	3,812	0.9	1,800	0.5
	印刷	800	0.2	800	0.2
	化学	11,919	2.7	7,729	2.0
	石油・石炭	800	0.2	800	0.2
	窯業・土石	574	0.1	540	0.1
	鉄鋼	11,000	2.5	12,003	3.1
	非鉄金属	22,024	5.1	20,214	5.3
	金属製品	-	-	-	-
	はん用・生産用・業務用機械	7,147	1.6	7,139	1.9
	電気機械	1,000	0.2	1,000	0.3
	輸送用機械	5,035	1.2	15	0.0
	その他の製造業	683	0.2	750	0.2
	農業、林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	1,696	0.4	1,180	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,398	2.6	8,577	2.2
	情報通信業	3,000	0.7	1,111	0.3
	運輸業、郵便業	53,017	12.2	41,649	10.9
	卸売業	72,114	16.6	67,310	17.6
	小売業	2,366	0.5	1,226	0.3
	金融業、保険業	144,164	33.2	130,902	34.2
	不動産業	23,837	5.5	22,647	5.9
	物品賃貸業	43,076	9.9	42,861	11.2
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
	宿泊業	218	0.1	153	0.0
	飲食業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7,401	1.7	7,060	1.8
	教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-	
その他のサービス	1,150	0.3	1,150	0.3	
地方公共団体	-	-	-	-	
個人（住宅・消費・納税資金等）	1,812	0.4	1,166	0.3	
合 計	434,107	99.9	380,088	99.4	
海外向け	政府等	-	-	-	-
	金融機関	424	0.1	2,442	0.6
	商工業等	-	-	-	-
	合 計	424	0.1	2,442	0.6
一般貸付計		434,532	100.0	382,531	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しております。

(才) 貸付金地域別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	-	0.0	-	0.0
東 北	4,897	1.1	3,500	0.9
関 東	354,758	82.1	310,242	81.9
中 部	15,133	3.5	9,992	2.6
近 畿	51,424	11.9	52,156	13.8
中 国	1,000	0.2	1,000	0.3
四 国	1,082	0.3	30	0.0
九 州	4,000	0.9	2,000	0.5
合 計	432,295	100.0	378,922	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。  
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(カ) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	3,749	0.9	4,361	1.1
有 価 証 券 担 保 貸 付	3,112	0.7	3,610	0.9
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	636	0.1	750	0.2
指 名 債 権 担 保 貸 付	-	-	-	-
保証貸付	10,940	2.5	10,063	2.6
信用貸付	418,030	96.2	366,940	95.9
その他	1,812	0.4	1,166	0.3
一般貸付計	434,532	100.0	382,531	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	32,424	7.5	23,446	6.1

### 3. 海外投融資関係

#### (ア) 資産別明細 (一般勘定)

##### (a) 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	535,588	58.1	730,543	67.1
株 式	30	0.0	28	0.0
現預金・その他	111,322	12.1	124,453	11.4
小 計	646,941	70.2	855,025	78.5

##### (b) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

##### (c) 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	-	-	1,000	0.1
公社債 (円建外債) ・その他	274,961	29.8	232,487	21.4
小 計	274,961	29.8	233,487	21.5

##### (d) 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	921,902	100.0	1,088,513	100.0
うち海外不動産	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(イ) 海外投融資の地域別構成 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	297,038	32.4	247,945	27.0	49,093	5.4	-	-
ヨ ー ロ ッ パ	266,561	29.1	265,950	29.0	610	0.1	-	-
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	24	0.0	-	-	24	0.0	-	-
中 南 米	270,205	29.5	93,699	10.2	176,506	19.2	424	100.0
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-
国 際 機 関	83,317	9.1	83,317	9.1	-	-	-	-
合 計	917,147	100.0	690,912	75.3	226,235	24.7	424	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	306,836	28.4	267,236	24.8	39,600	3.7	-	-
ヨ ー ロ ッ パ	443,892	41.1	438,223	40.6	5,669	0.5	-	-
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	23	0.0	-	-	23	0.0	-	-
中 南 米	235,497	21.8	95,674	8.9	139,822	13.0	2,442	100.0
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-
国 際 機 関	92,598	8.6	92,598	8.6	-	-	-	-
合 計	1,078,849	100.0	893,733	82.8	185,115	17.2	2,442	100.0

(注) 外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

(ウ) 外貨建資産の通貨別構成 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	490,815	75.9	408,300	47.8
オーストラリアドル	72,042	11.1	121,331	14.2
ユ ー ロ	56,167	8.7	113,121	13.2
ポーランドズロチ	-	-	83,881	9.8
ニュージーランドドル	-	-	58,802	6.9
カナダドル	23,104	3.6	42,126	4.9
スウェーデンクローナ	4,788	0.7	27,439	3.2
そ の 他	23	0.0	21	0.0
合 計	646,941	100.0	855,025	100.0

(エ) 特定海外債権引当勘定 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
対象国数	-	-
対象債権額	-	-
純繰入額	-	-
引当残高	-	-

## Ⅱ. 特別勘定

### 1. 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### （ア）有価証券の時価情報

##### ①売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,816	△478	25,410	△194

（注） 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

##### ②有価証券の明細

（単位：百万円）

区 分	2017年度末	2018年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公社債	6,854	5,326
株式	11,216	9,265
外国証券	9,745	10,819
公社債	2,979	4,032
株式等	6,766	6,786
その他の証券	-	-
合 計	27,816	25,410

（注） 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが  
適当と認められるもの等を含んでいます。

(イ) デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

2017年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

2018年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分		-	△0	-	-	-	△0
合計		-	△0	-	-	-	△0

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超	差損益		うち1年超	差損益	
店頭	為替予約						
	売建	-	-	-	0	-	△0
	スウェーデンクローナ	-	-	-	0	-	△0
	合計						△0

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

④株式関連

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

⑤債券関連

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

2. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

### Ⅲ. 全社計

#### 1. 資産構成

(一般勘定・特別勘定の資産構成)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		
	一般勘定	特別勘定	計
現預金・コールローン	174,143	1,958	176,102
金銭の信託	-	-	-
公社債	2,770,086	5,326	2,775,412
株式	311,699	9,265	320,964
外国証券	1,078,849	10,819	1,089,669
貸付金	426,804	-	426,804
不動産	383,194	-	383,194
資産計	5,328,808	27,560	5,356,358
うち外貨建資産	1,212,135	10,878	1,223,013

## 2. 有価証券の時価情報（全社計）

### （ア）有価証券の時価情報（全社計）

#### ①売買目的有価証券の評価損益（全社計）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,816	△478	25,410	△194

#### ②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（全社計）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	353,761	397,636	43,874	43,900	△25	344,812	391,680	46,867	46,872	△5
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△9,519	2,074,484	2,407,849	333,364	335,418	△2,053
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,563,573	1,667,178	103,604	174,341	△70,736	1,682,582	1,811,255	128,673	175,552	△46,878
公社債	588,848	583,152	△5,696	8,594	△14,290	530,817	534,228	3,410	10,624	△7,213
株式	151,964	304,117	152,153	159,772	△7,618	160,295	291,232	130,937	142,919	△11,982
外国証券	746,635	704,812	△41,823	4,446	△46,270	916,943	913,737	△3,205	21,317	△24,523
公社債	569,387	535,588	△33,799	3,116	△36,915	736,455	738,633	2,177	20,629	△18,452
株式等	177,247	169,223	△8,024	1,329	△9,354	180,487	175,104	△5,383	688	△6,071
その他の証券	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557	73,912	71,411	△2,501	657	△3,159
買入金銭債権	-	-	-	-	-	613	645	32	32	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,011,587	4,462,671	451,084	531,366	△80,282	4,101,879	4,610,785	508,906	557,843	△48,937
公社債	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△23,821	2,766,675	3,114,133	347,458	356,731	△9,272
株式	151,964	304,117	152,153	159,772	△7,618	160,295	291,232	130,937	142,919	△11,982
外国証券	901,959	889,570	△12,389	33,880	△46,270	1,072,043	1,101,869	29,826	54,349	△24,523
公社債	724,711	720,347	△4,364	32,551	△36,915	891,556	926,765	35,209	53,661	△18,452
株式等	177,247	169,223	△8,024	1,329	△9,354	180,487	175,104	△5,383	688	△6,071
その他の証券	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557	73,912	71,411	△2,501	657	△3,159
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184	3,198	△14	28,952	32,137	3,185	3,185	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,063	6,649
その他有価証券	70,950	23,829
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	13,937	13,817
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	57,012	10,012
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	76,013	30,479



## ○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	349,951	393,851	43,900	341,503	388,376	46,872
公 社 債	164,975	176,243	11,267	158,064	168,752	10,687
外 国 証 券	155,324	184,758	29,434	155,100	188,131	33,031
買入金銭債権	29,651	32,850	3,198	28,339	31,492	3,153
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,810	3,784	△ 25	3,309	3,303	△ 5
公 社 債	3,310	3,298	△ 11	3,309	3,303	△ 5
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	500	485	△ 14	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,952,951	2,266,076	313,125	2,007,121	2,342,540	335,418
公 社 債	1,952,951	2,266,076	313,125	2,007,121	2,342,540	335,418
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	141,299	131,779	△ 9,519	67,362	65,308	△ 2,053
公 社 債	141,299	131,779	△ 9,519	67,362	65,308	△ 2,053
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	573,583	747,925	174,341	955,292	1,130,844	175,552
公 社 債	241,008	249,602	8,594	298,951	309,575	10,624
株 式	117,759	277,532	159,772	108,481	251,401	142,919
外 国 証 券	180,692	185,139	4,446	530,783	552,101	21,317
そ の 他 の 証 券	34,122	35,651	1,528	16,463	17,121	657
買入金銭債権	-	-	-	613	645	32
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	989,990	919,253	△ 70,736	727,289	680,411	△ 46,878
公 社 債	347,840	333,550	△ 14,290	231,866	224,652	△ 7,213
株 式	34,204	26,585	△ 7,618	51,814	39,831	△ 11,982
外 国 証 券	565,942	519,672	△ 46,270	386,160	361,636	△ 24,523
そ の 他 の 証 券	42,002	39,445	△ 2,557	57,449	54,290	△ 3,159
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## (イ) デリバティブ取引の運用状況（全社計）

### (1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

### (2) 取組方針

当社では、保有する現物資産・負債が持つ市場リスク（金利・為替・株価等の変動によるリスク）を回避（ヘッジ）することを主目的に、デリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

### (3) 利用目的

当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は以下の通りです。

- ・金利関連のデリバティブ取引：現物資産の金利変動リスクを回避すること。
- ・通貨関連のデリバティブ取引：現物資産・負債の為替変動リスクを回避すること。
- ・株式関連および債券関連のデリバティブ取引：現物資産の価格変動リスクを回避すること。

### (4) リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、保有する現物資産・負債の市場リスク（株式関連・為替関連等）を回避することを主目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され、限定的であると認識しています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引あるいは信用度が高いと判断される取引先を相手とした店頭取引を行っており、取引先の倒産等により契約が履行されないリスクは小さいと認識しています。

### (5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を設定するとともに、独立したリスク管理統括部のチェックを通じて投融資執行部への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理統括部においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益の管理を実施するとともに、運用ルールの遵守状況についてのチェックや、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

### (6) 定量的情報に関する補足説明

#### ① 差損益に関する補足説明

当社ではデリバティブ取引を、主として保有する現物資産・負債の市場リスクを回避（ヘッジ）することを目的に利用していることから、デリバティブ取引自体の損益に加えて、ヘッジ対象である現物資産・負債等の状況を勘案することにより、損益の状況が的確に把握できます。

#### ② 時価算定に関する補足説明

- ・株価指数オプション取引・通貨オプション取引等

取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。

- ・為替予約取引

期末日の TTM 等に基づき当社で算出した理論価格を使用しています。

(ウ) デリバティブ取引の時価情報 (全社計)

(1) 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (全社計)

(単位:百万円)

2017年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	8,169	-	-	-	8,169
ヘッジ会計非適用分	-	1,807	△179	-	-	1,627
合計	-	9,976	△179	-	-	9,797

(注)2017年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連8,169百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

2018年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	194	-	-	-	194
ヘッジ会計非適用分	-	221	-	-	-	221
合計	-	416	-	-	-	416

(注)2018年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連194百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

①金利関連 (全社計)

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

②通貨関連 (全社計)

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
店頭	為替予約								
	売建	70,960	-	1,844	1,844	83,495	-	36	36
	米ドル	70,862	-	1,844	1,844	83,398	-	37	37
	豪ドル	14	-	△0	△0	13	-	△0	△0
	加ドル	84	-	0	0	83	-	△0	△0
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	0	-	△0	△0
	買建	17,976	-	△36	△36	44,140	-	185	185
	米ドル	17,976	-	△36	△36	28,973	-	148	148
	豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	加ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	15,166	-	36	36
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	通貨スワップ								
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
合計				1,807				221	

(注)・括弧内には、オプション料を記載しています。  
・差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

③株式関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	19,992	-	3	△179	-	-	-	-
	(183)	-	-	-	-	(-)	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
(-)	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計									△179

（注）括弧内には、オプション料を記載しています。

④債券関連（全社計）

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連 (全社計)

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

②通貨関連 (全社計)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度末					2018年度末					
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	差損益	主なヘッジ対象	契約額等		時価	差損益	
			うち1年超					うち1年超				
時価 ヘッジ	為替予約											
	売建	外貨建	893,678	-	8,169	8,169	外貨建	850,075	-	346	346	
	米ドル	債券	714,098	-	2,998	2,998	債券	411,610	-	△799	△799	
	豪ドル		94,489	-	2,505	2,505		136,203	-	18	18	
	加ドル		24,263	-	1,566	1,566		23,622	-	166	166	
	ユーロ		55,872	-	928	928		111,845	-	269	269	
	その他		4,954	-	170	170		166,793	-	691	691	
	買建		-	-	-	-		-	-	-	-	
	米ドル		-	-	-	-		-	-	-	-	
	豪ドル		-	-	-	-		-	-	-	-	
	加ドル		-	-	-	-		-	-	-	-	
	ユーロ		-	-	-	-		-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-		-	-	-	-	
	通貨オプション											
	売建											
	コール		-	-	-	-		-	-	-	-	
	米ドル		(-)	-	-	-		(-)	-	-	-	
	プット		-	-	-	-		-	-	-	-	
	米ドル		(-)	-	-	-		(-)	-	-	-	
	買建		-	-	-	-		-	-	-	-	
	コール		(-)	-	-	-		(-)	-	-	-	
	米ドル		-	-	-	-		-	-	-	-	
	プット		(-)	-	-	-		(-)	-	-	-	
米ドル		-	-	-	-		124,015	-	198	△151		
		(-)	-	-	-		(349)	-				
通貨スワップ		-	-	-	-		124,015	-	198	△151		
その他		(-)	-	-	-		(349)	-				
売建		-	-	-	-		-	-	-	-		
買建		(-)	-	-	-		(-)	-	-	-		
		(-)	-	-	-		(-)	-	-	-		
合計					8,169					194		

(注)・括弧内には、オプション料を記載しています。

- ・差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
- ・外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

③株式関連 (全社計)

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

④債券関連 (全社計)

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

#### IV. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況

区 分		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	同 左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同 左
	積立率 (危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。  
 なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、  
 上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成8年大蔵省告示第48号の定める方式  
 により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した  
 保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しております。

#### V. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2017年度	2018年度	比 較
(1) 貸倒引当金残高の内訳			
(i) 一般貸倒引当金	17	48	30
(ii) 個別貸倒引当金	376	327	△ 48
(iii) 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2) 個別貸倒引当金			
(i) 繰入額	9	11	1
(ii) 取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	88	56	△ 32
(iii) 純繰入額	△ 78	△ 44	33
(3) 特定海外債権引当勘定			
(i) 対象国数	—	—	—
(ii) 債権額	—	—	—
(iii) 取崩額	—	—	—
(4) 貸付金償却	1	0	△ 1